

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 豊田 喜久夫
 問合せ先責任者（役職名） 理事 広報・IR推進室長（氏名） 中井 康市（TEL）(06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	463,666	10.5	25,925	△18.1	25,322	△18.8	16,646	△25.1	16,336	△20.7	33,329	27.0
2022年3月期第2四半期	419,604	12.1	31,639	61.7	31,176	65.6	22,223	89.0	20,589	92.2	26,252	55.4
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2023年3月期第2四半期	72.05		71.97									
2022年3月期第2四半期	91.11		91.01									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,066,896	446,004	419,757	39.3
2022年3月期	1,022,031	419,857	395,131	38.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2023年3月期	—	28.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	12.5	62,000	△4.9	60,000	△6.6	40,000	△7.4	176.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	229,755,057株	2022年3月期	229,755,057株
2023年3月期2Q	2,819,561株	2022年3月期	3,243,163株
2023年3月期2Q	226,756,043株	2022年3月期2Q	225,988,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、資源・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行により、物価上昇圧力が高まり、社会全般に大きな影響を及ぼしました。一方で、世界的なサプライチェーン停滞が解消傾向となり、輸出向けの生産が伸びたことに加え、新型コロナウイルス感染防止による行動制限が緩和されたことで、経済活動は持ち直しの動きを見せました。しかしながら、地政学的リスクの高まりやインフレ抑制を目的とした諸外国の利上げに伴い、世界経済の減速懸念が強まっており、景気の下振れリスクに注視が必要な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」という2つの成長軸に沿って事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す2030年に向けた長期ビジョン「terrAWell（テラウエル）30」を定めるとともに、2024年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「terrAWell 30 1st stage」を策定しました。

この基本方針と経営戦略に基づき、当社グループの経営資源である「多様な事業、人材、技術」から創出されるシナジーの最大化を図るため、当社本社組織とグループ会社群が一体となった経営体制を構築し、インド・北米の産業ガス分野やエレクトロニクス関連分野をはじめとした成長領域の拡大や、ウェルネス領域を中心とした既存事業の収益力強化、さらに脱炭素関連をはじめとした新事業の育成に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、エネルギーや各種原材料をはじめとしたコスト上昇が継続する中、事業全般において、生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト削減とともに、徹底した価格是正に努めました。その結果、販売価格が上昇したことなどを背景に、すべての事業セグメントで増収となりました。しかしながら、「エネルギーソリューション」の電力分野において、発電燃料となる木質バイオマスや石炭の価格に加え、海上輸送をはじめとした、その調達に係るコストが急激に上昇しました。その結果、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取）制度により発電した電力の販売価格が固定化されている事業構造であるため、コスト上昇分を販売価格に転嫁することができず、その影響を大きく受けました。

電力分野を除く事業業績といたしましては、「ヘルス&セーフティー」と「アグリ&フーズ」がコロナ禍を経て変化したマーケットに対し、それぞれの成長戦略を着実に実行したことで前年同期を上回る結果となり、全社業績を下支えしました。一方、「デジタル&インダストリー」の産業ガス分野において電力料金の上昇に伴う価格是正が適用されるまでの期間影響が一部に残ったほか、「その他」セグメントにおいて、㈱日本海水の製塩分野で石炭価格の上昇による影響、また、海外エンジニアリング分野でガス関連機器に関わる資材調達の遅れによる影響がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,636億6千6百万円（前年同期比110.5%）、営業利益は259億2千5百万円（同81.9%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は163億3千6百万円（同79.3%）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス」の2つの成長軸を設定するとともに、2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	158,461	115.7%	12,338	93.7%
エネルギーソリューション	54,278	110.6%	834	18.3%
ヘルス&セーフティー	109,637	106.0%	5,845	112.5%
アグリ&フーズ	75,447	107.5%	3,457	111.4%
その他の事業 (調整額)	65,841 —	109.9% —%	1,609 1,839	53.9% 70.0%
合計	463,666	110.5%	25,925	81.9%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は1,584億6千1百万円（前年同期比115.7%）、営業利益は123億3千8百万円（同93.7%）となりました。

事業全体では、エレクトロニクス事業と機能材料事業において、半導体産業へのガス供給や関連製品の販売が好調だったことに加え、インドにおける産業ガス供給事業が順調に推移しましたが、電力料金の上昇による影響が残ったほか、2021年7月にインド子会社の合弁事業を解消したことによる連結除外の影響がありました。

エレクトロニクス事業は、大手半導体メーカー向けのオンサイトガス供給が高稼働を継続するとともに、特殊ケミカル材料やその供給機器の販売が順調に推移しました。併せて、顧客の設備増強に伴う周辺需要の獲得に注力し、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御機器の販売も好調に推移しました。情報電子材料分野では、半導体材料や電子部品の販売が国内外ともに好調に推移しました。

機能材料事業は、原材料価格の上昇に伴う価格是正が進展したことに加え、食品向け日持ち向上剤や透析液の原料である酢酸ナトリウム、半導体製造装置向けのOリング（シール材）、電磁鋼板用マグネシア、産業用ロボット向け高機能回路製品などの販売が増加したことにより、事業全体として順調に推移しました。

インダストリアルガス事業は、電子部品、化学、機械、造船など、自動車関連を除く幅広い製造業において堅調な生産活動が続いたことで、ガスの販売数量は総じて前年同期並みとなり、堅調に推移しました。また、各種ガスの製造コストの過半を占める電力料金の上昇が続いたため、これを転嫁するための価格是正を実施したことにより売上収益が増加しました。しかしながら、利益面では、価格是正が適用されるまでの期間影響が一部に残りました。

海外・エンジニアリング事業は、インドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が旺盛な粗鋼生産に連動し高稼働を継続したほか、ローリー・シリンダーによるガス供給においても自動車向けなどの需要が高水準で継続したことから、順調に推移しました。ベトナムにおいても、鉄鋼向けを中心とした旺盛なガス需要に対応し、堅調に推移しました。なお、2021年7月にインド子会社の合弁事業を解消したため、当第2四半期連結累計期間においては、同社の連結除外による影響がありました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は542億7千8百万円（前年同期比110.6%）、営業利益は8億3千4百万円（同18.3%）となりました。

事業全体では、電力事業において、PKS（パーム椰子殻）や石炭の海上輸送コストの高騰が続いたことに加え、石炭発電部分の燃料調整費の期ずれ影響や設備トラブルによる操業変動が重なり、非常に厳しい状況となりました。なお、電力事業を除いた当セグメントの売上収益は、391億5千7百万円（前年同期比111.2%）、営業利益は19億5百万円（同80.6%）となりました。原料ガスの不足等による影響からドライアイスの販売が低調に推移しましたが、LPガスを主力とするエネルギー分野は総じて堅調に推移しました。

エネルギー事業は、LPガス供給を主とするエネルギー分野が、巣ごもり需要の減少により家庭用の販売数量が減少したものの、輸入価格に連動し販売単価が上昇したことで増収となりました。利益面では、本年4月に実施した北海道における家庭用エネルギー供給事業の再編により、LPWA（低消費電力広域無線通信）の導入などによる配送効率化を進め、堅調に推移しました。

電力分野は、発電燃料であるPKSや石炭の価格及び海上輸送コストの高騰が続く中、木質バイオマスを発電燃料とした電力の販売価格がFIT制度により固定化されているため、その影響を大きく受けました。また、山口県防府市の木質バイオマス・石炭混焼発電所において、石炭価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ差損が発生したことに加え、福島県いわき市の木質バイオマス発電所においても、設備トラブルによる影響と荷揚げ港湾施設の混雑に起因する滞船コストが発生し、非常に厳しい状況となりました。

資源循環事業は、炭酸ガス供給が原料ガスの不足等による影響を受け、夏場の需要期にドライアイスの販売が大きく減少し、厳しい状況となりました。一方、半導体・非鉄業界向けの水素ガスのオンサイト供給は順調に推移しました。また、小型CO₂回収装置「ReCO₂STATION」やLNG代替燃料として利用可能な「液化バイオメタン」を開発し、CO₂回収・利活用や新エネルギーのビジネスモデル構築を進めました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は1,096億3千7百万円（前年同期比106.0%）、営業利益は58億4千5百万円（同112.5%）となりました。

事業全体では、「ウィズコロナ」への政策移行を踏まえ、医療提供体制の安定化に寄与する製品やサービスの提案に注力した結果、在宅療養者に対する在宅医療の提供、病院設備のリニューアル工事、SPD（病院物品物流管理）による病院経営の効率化といった需要を着実に取り込み、すべての事業で増収となりました。利益面においてもコンシューマーヘルス事業を除き、増益となりました。

メディカルプロダクツ事業は、医療ガス分野において、医療用酸素に加え、心臓カテーテル治療での需要を背景に亜酸化窒素の販売数量が増加しました。在宅医療事業は、医療用酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が継続したほか、事業推進体制の見直しなど収益力強化のための構造改革が着実に進展しました。医療機器分野は、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加し、順調に推移しました。また、歯科分野は、本年4月よりCAD/CAM冠用材料が虫歯治療のインレー（詰め物）として保険適用が開始されたことにより、順調に推移しました。

防災事業は、病院設備工事分野において、院内感染対策の高まりを背景としたリニューアル工事が増加するとともに、コロナ禍で延期されていた設備等の保守点検業務が回復し、収益を下支えしました。消火設備分野においては、発電設備やデータセンター向けの需要が拡大し、順調に推移しました。

サービス事業は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて、新規顧客の獲得に取り組んだ結果、医薬品SPD等の新規案件を獲得したことで堅調に推移しました。また、受託滅菌サービスは、受託件数の増加と収益性の改善が進みました。

コンシューマーヘルス事業は、注射針分野において、海外向けのデンタル針や美容針の販売が回復したものの、前年同期にあったワクチン針需要の反動減による影響があったほか、エアゾール及び衛生材料分野において原材料コストの上昇による影響が一部に残りました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は754億4千7百万円（前年同期比107.5%）、営業利益は34億5千7百万円（同111.4%）となりました。

事業全体では、各種原材料のコスト上昇による影響を受けましたが、生産・物流面の効率化や価格是正などの対応が概ね堅調に進展するとともに、「食」に対する顧客ニーズの変化を捉え、宅配向けなどの商品開発に加え、家庭用冷凍食品や冷凍野菜の拡販に注力した結果、業務用食品需要の回復や農産物直売所を運営する㈱プラスの新規連結効果も相俟って、売上・利益ともに順調に推移しました。

フーズ事業は、ハム・デリカ分野においてコンビニエンスストアやホテル向けなどの業務用需要が回復したことに加え、新たな販路の開拓を通じた家庭用冷凍食品の販売が軌道に乗り、順調に推移しました。一方、スイーツ分野は、原材料価格の上昇による影響を受けたほか、青果小売分野は、野菜・果物ともに高値相場で推移した影響から販売が伸び悩みました。

野菜・果実系飲料などの受託製造を行う**ナチュラルフーズ事業**は、前年同期に好調だった野菜系飲料の需要減少と工場動力にかかるエネルギーコストが増加した影響を受けました。

アグリ事業は、青果卸分野において前年度に北海道地区で不作であった馬鈴薯の販売数量が減少した影響を受けましたが、2021年11月より新規連結した㈱プラスが関西地区で行う農産物直売事業が順調に推移しました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は658億4千1百万円（前年同期比109.9%）、営業利益は16億9百万円（同53.9%）となりました。

物流事業は、自社物流ネットワークの拡充とネット通販による物流需要の高まりを背景に、北海道と東日本を結ぶ幹線輸送の荷扱量が増加するとともに、産業・医療系廃棄物の収集運搬において感染性廃棄物の取扱量が増加したことで、軽油価格の上昇による影響を補い、順調に推移しました。

㈱日本海水は、業務用塩を中心に価格是正を実施しましたが、製塩工程におけるボイラー燃料として使用している石炭やLNG、また、電力分野において、発電燃料であるPKSの海上輸送コストなどが高騰した影響を受け、利益面では前年同期を下回りました。

北米産業ガス事業は、水素エネルギーや脱炭素関連の需要の高まりを受け、低温容器やガス供給設備の受注が堅調に推移したものの、部材の調達遅れによる影響から生産の停滞が発生し、厳しい状況となりました。また、**高出力UPS（無停電電源装置）事業**は、東南アジアでは新型コロナの影響から回復基調となりましたが、欧州では顧客における投資計画の延期等による影響を受けました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて448億6千4百万円増加し、1兆668億9千6百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて187億1千7百万円増加し、6,208億9千2百万円となりました。資本は、その他の資本の構成要素の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて261億4千7百万円増加し、4,460億4百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,744.42円から1,849.68円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.7%から39.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ89億1千3百万円減少し、284億8千9百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ120億3百万円支出額が増加し、342億1千6百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ2億6千2百万円減少し、40億6千7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ68億1千万円減少し、601億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）において、当社グループは、資源・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行に対応するため、全ての事業領域において固定費の低減に努めるとともに、徹底した価格是正に取り組みましたが、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取）制度を利用した木質バイオマス発電事業において、発電燃料となるPKS（パーム椰子殻）などの価格や海上輸送コストが急激に上昇した影響を大きく受けました。

こうした木質バイオマス発電事業を取り巻く事業環境は、第3四半期以降も一定程度、継続することが見込まれます。

これらの状況及び第2四半期連結累計期間の全体業績を踏まえ、2023年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

なお、配当予想については変更ありません。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A) (2022年5月12日公表)	百万円 1,000,000	百万円 70,000	百万円 68,000	百万円 44,000	円 銭 194.25
今回修正予想 (B)	1,000,000	62,000	60,000	40,000	176.33
増減額 (B-A)	—	△8,000	△8,000	△4,000	
増減率 (%)	—	△11.4	△11.8	△9.1	
【ご参考】前期実績 (2022年3月期)	888,668	65,174	64,230	43,214	191.06

(注) 上記の予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,554	60,107
営業債権及びその他の債権	203,049	201,185
棚卸資産	76,404	91,858
その他の金融資産	5,323	6,447
未収法人所得税	3,663	1,255
その他の流動資産	28,895	33,704
流動資産合計	376,889	394,557
非流動資産		
有形固定資産	442,852	453,292
のれん	60,129	65,871
無形資産	28,095	33,090
持分法で会計処理されている投資	30,633	31,667
退職給付に係る資産	2,846	2,411
その他の金融資産	76,808	82,109
繰延税金資産	1,400	1,423
その他の非流動資産	2,373	2,471
非流動資産合計	645,141	672,338
資産合計	1,022,031	1,066,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	149,098	146,432
社債及び借入金	72,648	86,556
その他の金融負債	4,928	5,035
未払法人所得税	4,167	9,022
引当金	1,191	1,175
その他の流動負債	31,011	30,433
流動負債合計	263,045	278,655
非流動負債		
社債及び借入金	273,852	275,088
その他の金融負債	32,399	31,789
退職給付に係る負債	7,156	7,298
引当金	4,685	4,926
繰延税金負債	12,746	15,456
その他の非流動負債	8,289	7,677
非流動負債合計	339,129	342,236
負債合計	602,174	620,892
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	52,638	52,031
自己株式	△4,838	△4,170
利益剰余金	275,158	285,425
その他の資本の構成要素	16,317	30,616
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,131	419,757
非支配持分	24,725	26,246
資本合計	419,857	446,004
負債及び資本合計	1,022,031	1,066,896

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	419,604	463,666
売上原価	△322,309	△367,746
売上総利益	97,294	95,919
販売費及び一般管理費	△69,103	△72,939
その他の収益	4,111	3,892
その他の費用	△1,657	△2,093
持分法による投資利益	993	1,145
営業利益	31,639	25,925
金融収益	826	858
金融費用	△1,290	△1,461
税引前四半期利益	31,176	25,322
法人所得税費用	△8,819	△8,672
継続事業からの四半期利益	22,356	16,649
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△133	△3
四半期利益	22,223	16,646
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,589	16,336
非支配持分	1,633	309
四半期利益	22,223	16,646
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	91.70円	72.06円
非継続事業	△0.59円	△0.01円
基本的1株当たり四半期利益	91.11円	72.05円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	91.60円	71.98円
非継続事業	△0.59円	△0.01円
希薄化後1株当たり四半期利益	91.01円	71.97円

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	22,223	16,646
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	519	362
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	33	△12
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	552	349
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,912	11,987
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,433	4,111
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	130	234
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	3,476	16,333
その他の包括利益合計	4,028	16,683
四半期包括利益	26,252	33,329
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,826	30,876
非支配持分	2,425	2,453
四半期包括利益	26,252	33,329

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	55,855	54,517	△5,947	244,794
四半期利益	—	—	—	20,589
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	20,589
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	23	608	—
配当金	—	—	—	△5,033
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,191	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△174
合併による減少	—	△61	—	△384
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	421
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△620	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,850	605	△5,170
2021年9月30日残高	55,855	52,667	△5,342	260,213

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高	—	△2,437	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389
四半期利益	—	—	—	—	—	—	20,589	1,633	22,223
その他の包括利益	—	1,954	565	716	—	3,237	3,237	791	4,028
四半期包括利益	—	1,954	565	716	—	3,237	23,826	2,425	26,252
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	631	—	631
配当金	—	—	—	—	—	—	△5,033	△360	△5,394
株式報酬取引	—	—	—	—	△26	△26	△26	—	△26
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,191	△112	△1,303
新規連結による増減額	—	△32	—	930	—	898	723	2,458	3,182
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△446	—	△446
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△421	—	—	△421	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△620	△11	△632
非金融資産への振替	—	—	—	△187	—	△187	△187	△179	△366
所有者との取引額等合計	—	△32	△421	743	△26	263	△6,151	1,793	△4,357
2021年9月30日残高	—	△515	9,330	2,964	298	12,078	375,473	18,810	394,283

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158
四半期利益	—	—	—	16,336
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	16,336
自己株式の取得	—	—	△1	—
自己株式の処分	—	22	669	—
配当金	—	—	—	△6,637
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△441	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	575
合併による減少	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△8
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△188	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△607	668	△6,070
2022年9月30日残高	55,855	52,031	△4,170	285,425

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2022年4月1日残高	—	4,614	7,416	3,995	291	16,317	395,131	24,725	419,857
四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,336	309	16,646
その他の包括利益	—	12,052	369	2,118	—	14,539	14,539	2,143	16,683
四半期包括利益	—	12,052	369	2,118	—	14,539	30,876	2,453	33,329
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	692	—	692
配当金	—	—	—	—	—	—	△6,637	△444	△7,082
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△441	△79	△521
新規連結による増減額	—	176	—	—	—	176	752	1	754
合併による減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	8	—	—	8	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△188	—	△188
非金融資産への振替	—	—	—	△426	—	△426	△426	△409	△835
所有者との取引額等合計	—	176	8	△426	—	△241	△6,250	△932	△7,182
2022年9月30日残高	—	16,844	7,793	5,687	291	30,616	419,757	26,246	446,004

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,176	25,322
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△132	△3
減価償却費及び償却費	21,454	22,054
受取利息及び受取配当金	△607	△749
支払利息	1,007	987
持分法による投資損益(△は益)	△993	△1,145
固定資産除売却損益(△は益)	457	△32
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	8,090	3,914
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,258	△13,965
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,148	△1,250
契約資産の増減額(△は増加)	279	△453
契約負債の増減額(△は減少)	1,277	563
その他	△3,043	△5,362
小計	48,558	29,879
利息及び配当金の受取額	911	1,125
利息の支払額	△1,066	△993
法人所得税の支払額	△10,999	△1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,403	28,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,494	△27,773
有形固定資産の売却による収入	446	1,814
無形資産の取得による支出	△792	△767
投資有価証券の取得による支出	△1,579	△1,261
投資有価証券の売却による収入	2,771	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156	△4,703
貸付金の回収による収入	329	684
事業譲受による支出	—	△2,094
その他	262	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,212	△34,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58	4,850
長期借入れによる収入	3,009	8,712
長期借入金の返済による支出	△8,817	△10,336
社債の発行による収入	20,000	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△2,500	△551
セール・アンド・リースバックによる収入	265	520
リース負債の返済による支出	△2,754	△2,725
配当金の支払額	△5,031	△6,633
非支配持分への配当金の支払額	△409	△444
その他	629	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,330	4,067
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	456	1,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,977	△288
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	956	841
現金及び現金同等物の期首残高	45,983	59,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,917	60,107

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等産業ガスの製造・販売、高圧ガス関連機器等の製作並びに機能材料、電子材料等の製造・販売等の事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売、木質バイオマス発電事業並びに炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、衛生材料の製造・販売、病院設備工事、在宅医療並びにエアゾール製品のOEM受託等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の卸売・加工及び冷凍食品・食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、北米を中心に産業ガス関連機器・エンジニアリングを展開する北米産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」の2つの成長軸を設定しました。2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	137,016	49,060	103,392	70,208	59,926	419,604	—	419,604
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	5,875	2,294	268	386	6,876	15,701	△15,701	—
計	142,892	51,354	103,660	70,594	66,803	435,305	△15,701	419,604
セグメント利益	13,165	4,563	5,197	3,104	2,982	29,012	2,626	31,639
金融収益								826
金融費用								△1,290
税引前四半期利益								31,176

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△15,701百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額2,626百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	158,461	54,278	109,637	75,447	65,841	463,666	—	463,666
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	5,483	3,237	187	367	6,879	16,155	△16,155	—
計	163,944	57,516	109,824	75,814	72,721	479,821	△16,155	463,666
セグメント利益	12,338	834	5,845	3,457	1,609	24,085	1,839	25,925
金融収益								858
金融費用								△1,461
税引前四半期利益								25,322

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△16,155百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額1,839百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

株式の取得及び譲渡に係る基本合意書の締結

当社は、中国電力株式会社(以下、「中国電力」という。)との合弁会社であるエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社(以下、「AWEP山口」という。)とエア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社(以下、「AWEP小名浜」という。)について、当社と中国電力との間で株式の取得及び譲渡を行うこととし、2022年10月28日に、基本合意書の締結に至りました。

(1) 株式の取得及び譲渡の内容

当社が保有するAWEP山口の株式（発行済株式総数の51%）を中国電力に譲渡するとともに、中国電力が保有するAWEP小名浜の株式（発行済株式総数の49%）を当社が取得します。これにより、AWEP山口は中国電力の完全子会社、AWEP小名浜は当社の完全子会社となります。

(2) 株式の取得及び譲渡の経緯

当社と中国電力は、2つの合弁会社を通じて、2019年7月より防府バイオマス・石炭混焼発電所、2021年4月より小名浜バイオマス発電所の事業運営を行ってきました。これらの発電所では、再生可能エネルギーの普及拡大に寄与するものとして、主に木質ペレットやPKS（パーム椰子殻）を燃料として発電を行い、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）を活用し、その電力を販売しています。

両発電所ともに稼働開始から一定期間が経過したことから、このたび、中国電力と両発電所に対する今後の関与について協議した結果、中国地区に立地するAWEP山口については中国電力がすべての株式を取得し、AWEP小名浜については当社がすべての株式を取得することで合意しました。

(3) 株式の取得及び譲渡の相手先名称

中国電力株式会社

(4) スケジュール

基本合意書の締結 2022年10月28日
 株式譲渡契約書の締結 2022年11月末日（予定）
 株式取得・譲渡の実行 2023年1月中旬（予定）

(5) 株式の取得及び譲渡の対象となる合弁会社の概要

① AWEP山口

会社名	エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社
事業内容	木質バイオマス・石炭混焼発電所の運転、保守及び電力の販売
資本金	20億円
株主・持株比率	エア・ウォーター株式会社 51%、中国電力株式会社 49%

② AWEP小名浜

会社名	エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社
事業内容	木質バイオマス発電所の運転、保守及び電力の販売
資本金	17.5億円
株主・持株比率	エア・ウォーター株式会社 51%、中国電力株式会社 49%

(6) セグメント情報の開示において当該子会社が含まれている区分の名称

エネルギーソリューション

(7) 業績に与える影響

本件が2023年3月期の当社連結業績に与える影響額は、現時点では確定していません。